

令和5年度 人事委員会事務局組織目標

組織名	人事委員会事務局	部長	人事委員会事務局長 佐野 元
組織の目的・方向性	人事行政に関する専門的かつ中立的な第三者機関として、関係法令に定められた権限を適切に行行使することで、本市における公平・公正な人事行政制度の確立と運用に貢献し、もって信頼される市政運営の推進に貢献します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標	(該当なし)		

人事委員会事務局組織目標

社会情勢の変化や高度・複雑化する市民ニーズに対応し、今後の新潟市政を担う有能な人材を確保するため、市職員として働く魅力の発信や適切な採用試験の実施に取り組みます。

また、職員が高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会一般の情勢に適応した適正な勤務条件の確保や人事行政制度の実現に向けて、調査・研究に取り組み、任命権者に必要な報告・勧告を行います。

さらに、働き方改革が進められる中、良好な勤務環境を確保するため、労働基準監督機関としての権限を行使するとともに、職員の権利利益を保護するため、迅速かつ的確に公平審査を行います。

この方針のもと、今年度は、次の3つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 新潟市職員として働くことの魅力を広く発信するとともに、採用試験方法の見直しを行い、受験者数の増加と有能な人材の確保に努めます。
- 2 社会一般の情勢に適応した適正な勤務条件の確保に向けて、調査・研究に取り組み、任命権者に必要な報告・勧告を行います。
- 3 良好な職場環境を確保するため、労働基準法及び労働安全衛生法に基づく事業場調査を実施します。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	3	達成数	3
取組結果	<p>受験者の増加と有能な人材の確保については、令和6年度からの試験の早期実施や、民間志向の学生も本市を就職先として選択しやすいSPIの導入を図るなど、試験方法の大幅な見直しを図りました。</p> <p>報告・勧告についても、適切に実施できました。</p> <p>労働基準監督機関としての職権行使については、4区に対して事業場調査を実施し、改善を要する事項について指導を行いました。</p>				

今後の方向性

受験者の増加と有能な人材の確保に関しては、今後実施する早期実施試験の効果をふまえつつ、不断の研究・検討を進め、積極的な広報や採用活動により、必要な人材確保に取り組めます。

勧告については、引き続き情勢適応の原則に基づき、民間給与実態調査を適切に実施することで、市民の理解と納得を得られる勧告・報告を行います。

また、労働基準監督機関の職権行使については、法令の適正な運用を維持するため、効果的な調査により実態把握に努めます。